

## 郵政民営化委員会（第291回）議事要旨

日 時：令和7年11月27日（木）13:30～15:17

場 所：郵政民営化委員会室（永田町合同庁舎3階）及びオンライン

出席者：山内委員長、関口委員長代理、佐藤委員

日本郵政株式会社 加藤代表執行役副社長、浅井専務執行役、竹村経営企画部長

日本郵便株式会社 田中常務執行役員、長谷川常務執行役員、松岡執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 植田執行役・営業統括部長、黒崎財務部長

株式会社かんぽ生命保険 宮澤専務執行役、岩田執行役

### 1. 議事

- ・日本郵政グループの2026年3月期第2四半期決算等について
- ・次期中期経営計画の基本的な考え方について
- ・「郵便物の放棄・隠匿等に関する公表等について（要請）」に対する総務省への報告について

### 2. 委員会での説明・意見等

- 日本郵政グループの2026年3月期第2四半期決算等について【資料291-1-1～5】
  - ① 資料に基づき、日本郵政グループより説明。
  - ② 委員からの主な意見等
    - ・国内金利が上昇する中、資産運用について、国内金利の影響はあるのか。  
(⇒ (ゆうちょ銀行) 国債については、前年度末比2,163億円増。これは、短期債は満期を迎えて減少している一方、長期債は7月から9月期に増やした結果であり、(金利上昇の)効果が出ていると思う。  
(かんぽ生命) かんぽが保有する有価証券の含み損のほとんどは満期保有目的債権のため、売らない限り損失は出ないものと考えている。また、EV（純資産と保有契約価値を合計した企業価値）の新契約価値については、今年度上期においては、販売量が減少したものの金利の上昇によりほぼ横ばいとなった。
- 次期中期経営計画の基本的な考え方について【資料291-2】
  - ① 資料に基づき、日本郵政より説明。
  - ② 委員からの主な意見等
    - ・今後、相当な勢いで郵便物の減少が見込まれる中で、大きな転機を迎えることとなる。今こそ大きな方向性を舵取りする時期であり、次期中期計画では、その点を打ち出した方が良好だろう。総合物流企業を目指すということだが、「総合物流」とはどのようなイメージか。ロジスティードやトールのような企業間物流から、クロネコヤマトと競合するような宅配までも含むイメージで良いか。  
(⇒ (日本郵政) 我々はBtoC、CtoCのネットワークなので、そこから企業間も含めた総合物流に変えていくのは知恵とノウハウがいる。如何にシナジーを出せるか。最適解を見つけられるよう、ステップをしっかりと考えていきたい。)
- 「郵便物の放棄・隠匿等に関する公表等について（要請）」に対する総務省への報告について【資料291-3】
  - ① 資料に基づき、日本郵便より説明。
  - ② 委員からの主な意見等
    - ・今回の対応は、ユーザーの利便を高めるための積極的な取組であり、よろしくお願ひしたい。
    - ・郵政民営化直後に日本郵政が「愚直に」といっており、とても大事なキーワー

ド。社内もお客様向けも「愚直に」向き合っていたきたい。  
(⇒ (日本郵便) 荷物、郵便問わず、会社全体でお客様の目線を意識して、サービスを提供してまいりたい。)

—以上—

注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。